

車関税、身構える中小

受注影響最小化望む声

トランプ米政権の関税政策に世界が揺れている。日本車を含む全ての輸入車に25%の追加関税が4月3日から課される方針で、今後はエンジンなど基幹部品も対象になる。関税の大幅な引き上げは販売減や生産調整につながり、影響は完成車メーカーだけでなく、部品メーカーや地域の中堅・中小企業にも波及しそうだ。政府には米政府との関税措置の除外に向けた交渉を継続する一方で、関税影響を最小化する取り組みが求められそうだ。

「関税を主とする保（区）の石井宏宗社長は護主義が世界にどのような影響を与えるか。国内生産がメーンの自動車メーカーとサプライヤーには大きなダメージが伴う」。サンシン電気（東京都練馬区）の石井宏宗社長はこう危ぶむ。北米車載向けユニット製造の顧客に半導体を納入しているが、すでに受注は落ち込んでいる。「フオーキャスト（需要予測）も見通せず、発注長は「状況がまた変わる可能性がある」と冷静に注視しなければいけない」としつつも「（今回の決定で）国内メーカーがどのような動きを取るかは想定できない。ゲームチェンジも予想され、幅広い事業にも多少は影響が出る」と分析する。

のあり方について選択肢を用意する必要がある」と身構える。自動車関税が発動すれば米国への輸出車の販売価格上昇を招き、米国販売や国内生産に影響を及ぼしかねない。日光金属（栃木県矢板市）は自動車業界向けに熱処理治具などを製造する。佐藤正太郎社長は「当社の生産にも多少は影響が出る」と分析する。

とみている。国内自動車産業全体にも当然影響はあるが（追加関税が）どの程度続くかにもよる。期間は全く読めない」と憂慮する。刻印機や機械工具が主力の山田マシニング（東京都台東区）の山田雅英社長は「当社の自動車業界向け工具は販売数が落ちると見る一方で」（米国製自動車も）日本から買わざるを得ない車部品が多くあるはず。そうならば米国製自動車の価格が上がり、日本から輸入した自動車の価格差が大きくなる可能性もある。日本の車・部品がすぐに売れなくなるのでは考えにく

には取引先を米国完成車メーカーに広げている企業もある。「米国で自動車部品を生産しており、米ゼネラル・モーターズ（GM）や米フォードの現地工場に納めている。関税引き上げで米産の自動車有利になるのであれば、当社にもプラスかも知れない」（関西の有力サプライヤー）との見方もある。日本政府は関税措置の対象から日本を除くように米政府に働きかけている。「国内産業に有利になるよう交渉を進めてほしい」（日光金属の佐藤社長）との声も上がる。